

JTU

埼玉高教組

ニュース

NO. 654

発行 埼玉高等学校教職員組合

〒330-0062

さいたま市浦和区仲町3-13-10

ヤギンタビル4F



くじら

教育復興に向けて支援の輪を広げよう！

TEL 048-823-4071

FAX 048-823-4072

Eメール saikoitu@maple.ocn.ne.jp

関東ブロック高校交流報告

前回の高教組ニュースで関高連(関東地区高教組連絡協議会)について報告しました。会の目的は情報交換と交流ですが、毎回出される各県の膨大な資料を見比べてみると、同じ名称の権利でも違いが見えてきます。今回は幾つかの違いについて報告をします。

◆2022人事委員会勧告による給与月額アップ

東京→828円、0.20%アップ

千葉→1201円、0.33%アップ

神奈川→1054円、0.27%アップ

埼玉→940円、0.25%

◆リフレッシュ休暇

東京→勤続15年2日、25年5日の特別休暇

千葉→勤続10年2日、20年2日、30年3日

神奈川→勤続15年、25年次に1週間程度(うち職専免2日)

埼玉→勤続10年2日、20年3日、30年5日の職専免。さらに今年度の確定交渉の結果、勤続40年が導入されることになった。

※「マイリフレッシュ」の職専免3日は埼玉のみ

◆子育て休暇(名称は各県で異なる)

東京→中学校修学の始期までの子が対象。年間5日。複数の場合は10日

千葉→義務教育終了までの子が対象。年間7日。複数の場合は10日

神奈川→義務教育終了までの子が対象。年間5日。複数の場合は10日

埼玉→義務教育終了までの子が対象。年間7日。複数の場合は10日

※ただし、取得事由や取得の手続きについては、各県で状況が微妙に異なっている。

◆部活動指導員(2022年度の実績)の任用

東京→約600人を任用

千葉→高校には任用ナシ

神奈川→17校17人

埼玉→運動部16校16人、文化部4校4人

◆一般入試の特徴(採点方式)

東京→マークシート方式+記述方式

千葉→マークシート方式は導入されていない

神奈川→国英の各1問以外はすべてマークシート方式

埼玉→マークシート方式は導入されていない

◆「一人一台端末」問題

神奈川高教組は以下の点について県教委と確認を行ったようだ。①生徒・保護者に「必ず購入する」ことを求めない。②購入出来ない、しない生徒には学校配備のクロームブックを貸与する。③貸与端末で出来ない活用はしない。④すべての授業で必ず端末を使わなくてはならないということではない。⑤端末の活用は授業内に限定されるものではない。これらの合意に加えて、Wi-Fi回線のトラブル対応を中心に各学校のサポートを行うGIGAスクール支援センターが運用を開始した。

以上のように、各県によって状況などは異なるが、日教組の全国連帯の下、これからも情報交流を行いながら、県内の権利拡大、環境整備等を追求していきたい。当面の目標は他県では県費負担であるエアコン代の生徒負担をやめさせることである。

今年も元気に！ 白鯨スキーツアー

白鯨スキーツアーの感想を端的に述べると「濃い！」です。私は、スキーをするのですが、周りはプロ級の方をはじめ、皆さんかなり上手く、色々と教えていただけます。それも無料で！上達したい私にとっては願ってもない環境です。もちろん楽しみ方は人それぞれですので、各自のスタイルで雪山を3日間好きなように楽しめます！私は、今回も楽しく濃い時間を過ごせました！少しでも興味を持たれた方、来年はぜひ一緒にいかがですか？(M)



「異次元の少子化対策」という何だか訳の分からないフレーズを岸田総理が発した。「新しい資本主義」同様、全く中身の無い空虚なフレーズである▲だからと云って笑っているだけでは済まされないし、「野党」としてはこれに代わる実質的な提案をしなければならないだろう。「児童手当など経済的支援の強化」「子育てサービスの強化」「働き方改革の推進」の3つを総理は挙げたようだが、こんなことは今までさんざんやってきたことで、何が異次元なのか？全く理解出来ない。本当に異次元であるならば、これまでやってきたこととは違う視点、まさに違う次元でなければならないだろう▲まずは、今現在困っている子ども達への支援である。子どもの貧困率が世界ワースト21位の日本の現状を変えるべきであろう。学校給食の無料化はどうだろう。アメリカから武器を買う金があれば十分に賄える出費である。



加えて、子ども食堂などの整備。いっそのこと、国立とか県立とか、公立の子ども食堂を作って、放課後はそこで遊べて、勉強出来て、なおかつごはんも食べられる施設。雇用もきっと増えるはずだ▲日本で何よりも不足しているのは「婚外子」などへの支援である。世界家庭ナンとかと結託している政府だから、何よりも家庭が大事なのだろうが、一人で子育てしている人への支援は疎かにされている。シングルマザーへの支援は他国では普通に行われていて、出生率の上昇の要因になっている▲日本国憲法第13条はすべての国民を個人として尊重するとしている。どんな状況にしろ、「子ども」を尊重するならば、親や周囲の状況は関係ないだろう。そういう意味で、これまでの家庭と子育てという次元を超えない限り、どんな少子化対策も絵に描いた餅だろうと思うが如何！(K. K)

教育局第2回確定交渉

1月17日火曜日 18:15～

さいたま商工会議所会議室

打合せは17:00～ 埼労評会館にて

職専免で参加出来ます！